

南あわじ市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報公表について

令和2年7月1日
 南あわじ市長
 南あわじ市議会
 南あわじ市選挙管理委員会
 南あわじ市監査委員会
 南あわじ市教育委員会
 南あわじ市農業委員会

南あわじ市では「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」）に基づき、女性が力を十分に発揮できる環境、働くすべての職員が働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進するため、平成28年4月に「南あわじ市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定しました。

計画における目標は以下のとおりとなっております。

- (1) 各役職段階に占める女性職員の割合を増やすための支援
- (2) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得の促進
- (3) 職員一人当たり各月ごとの超過勤務時間の縮減
- (4) 男女別平均継続勤務年数の差異の縮小
- (5) 男性職員の育児休業の取得促進

女性活躍推進法第15条第6項の規定に基づき、これら計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報については毎年公表することになっています。

平成31年度（令和元年度）の実施状況及び情報公表については以下のとおりです。

①採用女性の割合

(単位：人)

正規職員	採用者				応募状況			
	男	女	合計	女性割合	男	女	合計	女性割合
令和2年4月1日	5	9	14	64.3%	61	45	106	42.5%
平成31年4月1日	5	12	17	70.6%	48	52	100	52.0%
平成30年4月1日	7	15	22	68.2%	68	60	128	46.9%
平成29年4月1日	4	21	25	84.0%	70	80	150	53.3%
平成28年4月1日	4	10	14	71.4%	46	66	112	58.9%

(単位：人)

臨時職員	採用者			
	男	女	合計	女性割合
令和元年度任用	41	73	114	64%
平成30年度任用	37	115	152	76%
平成29年度任用	38	125	163	77%
平成28年度任用	37	96	133	72%

②継続勤務年数の割合【取組目標4】

(単位：年、%)

各年度退職者	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
男性	33.2	34.3	32.7	38.4	34.5
女性	25.7	30.8	30.3	33.6	32.2
差(男-女)	7.5	3.5	2.4	4.8	2.3
女性割合	77.4%	89.8%	92.7%	87.5%	93.3%

今年度の取り組み

計画の目標数値である8割を下回る結果となりました。主な要因としては、結婚等により南あわじ市を離れるため退職した職員があったためです。仕事と出産・子育てが両立できる職場環境の推進に努めてまいります。

③各月ごとの超過勤務時間【取組目標3】

(単位：時間)

		平日		休日		振替	合計
		普通 (125/100)	普通 (150/100)	普通 (135/100)	普通 (160/100)	(25/100)	
令和元年度	4月～3月	18,830	508	6,253	85	1,392	27,068
	平均	1,569	42	521	7	116	2,256
平成30年度	4月～3月	19,685	417	4,567	193	930	25,792
	平均	1,640	35	381	16	78	2,149
平成29年度	4月～3月	19,384	377	9,044	664	1,834	31,303
	平均	1,615	31	754	55	153	2,609
平成28年度	4月～3月	17,279	176	5,320	342	1,710	24,827
	平均	1,440	15	443	29	143	2,069

今年度の取り組み

令和元年度（H31）の超過勤務は前年度と比較して増加しました。県議会議員選挙及び参議院議員選挙があったほか、大型なイベントの開催による休日出勤の増加が主な要因となっています。今後一層、働き方改革を推進し、超過勤務時間の縮減に取り組みます。

④管理的地位にある女性職員の割合

(単位：人、%)

	令和2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
女性管理職員数	20	20	21	24	25
全管理者数	64	66	66	74	78
女性職員の割合	31.3%	30.3%	31.8%	32.4%	32.1%

⑤各役職段階に占める女性職員の割合【取組目標1】

	令和2年度				平成31年度				
	男	女	合計	女性割合	男	女	合計	女性割合	
医師	1	0	1	0.0%	医師	1	0	1	0.0%
部長級	9	0	9	0.0%	部長級	7	0	7	0.0%
副部長級	5	1	6	16.7%	副部長級	6	1	7	14.3%
課長級	23	4	27	14.8%	課長級	25	4	29	13.8%
主幹級	6	15	21	71.4%	主幹級	7	15	22	68.2%
副課長級	12	9	21	42.9%	副課長級	10	8	18	44.4%
係長級	66	34	100	34.0%	係長級	63	31	94	33.0%
主任級	30	70	100	70.0%	主任級	24	63	87	72.4%
一般職級	90	110	200	55.0%	一般職級	100	119	219	54.3%
合計	242	243	485	50.1%	合計	243	241	484	49.8%

今年度の取り組み

今年度は働き方に関するアンケートを実施しました。その結果、管理職になりたいと考える女性職員の割合は男性職員の1/4と非常に低い割合でした。管理職になることや仕事と家庭の両立等に不安を抱える職員が多い傾向であることが判明しました。これらのデータを活用し「仕事と家庭の両立」を中心に改善に取り組みます。

⑥男女別の育児休業取得率【取組目標5】

(単位：人、%、月)

	男性職員				女性職員			
	対象者	取得者	取得率	平均取得月数	対象者	取得者	取得率	平均取得月数
平成31年度	6	1	16.7%	1.0	7	7	100.0%	27.3
平成30年度	4	0	0.0%	0.0	7	7	100.0%	31.0
平成29年度	10	0	0.0%	0.0	12	12	100.0%	28.7
平成28年度	6	0	0.0%	0.0	3	3	100.0%	23.7
平成27年度	8	0	0.0%	0.0	13	13	100.0%	23.4

今年度の取り組み

南あわじ市では初となる男性職員の育児休業制度の利用がありました。取得期間は短期間でしたが、この経験を対象となる職員へ共有し、取得増加に取り組んでいきます。

⑦男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率・平均取得日数【取組目標2】

(単位：人、%、日)

	対象者	配偶者出産休暇			育児参加のための休暇		
		取得者	取得率	平均取得日数	取得者	取得率	平均取得日数
平成31年度	6	6	100.0%	2.0日	2	33.3%	1.0日
平成30年度	4	4	100.0%	2.0日	2	50.0%	3.0日
平成29年度	10	8	80.0%	1.4日	2	20.0%	2.9日
平成28年度	6	2	33.3%	0.5日	0	0.0%	0.0日
平成27年度	8	6	75.0%	1.7日	1	12.5%	4.0日

今年度の取り組み

子どもの生まれた男性職員全員が配偶者出産休暇を取得しましたが、育児参加のための休暇取得率については前年度を下回る結果となりました。引き続き対象者への制度活用を案内し、両方の休暇で取得率100%を目指します。